

Brexit Newsletter - vol.38

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

4th April 2017

Overview

2017年3月29日、英国はリスボン条約第50条に基づく通知を行い、EUからの離脱に向けた手続きが正式に開始された。

この一週間の Brexit および欧州の政治に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国のリスボン条約第50条に基づく通知に対し、欧州委員会の Michel Barnier 主席交渉官は、「準備はできている。離脱の成功と協定の締結を望んでいる。」と応じた。
- ある著名な欧州議会議員は、「欧州議会は、Brexit 交渉において、バッド・コップ（悪い警官）を演じるつもりでいる。ありとあらゆることに文句をつける役になる。」と述べた。
- 英国の歳入関税庁は議会の質問に対し、2019年3月までに新たなコンピュータ・システムにより関税徴収と輸入通関手続を行えるようにするには、早急に対策を立てる必要があることを認めた。
- 英国政府は EU からの離脱にあたり、すべての既存の EU 法を英国法に置き換え、英国内における EU 法の優位を廃止する「Great Repeal Bill」計画を明らかにした。
- David Davis 英 EU 離脱担当相は、Brexit 後は欧州司法裁判所が英国法の解釈に関与することはないようにする、と述べた。
- Angela Merkel 独首相は、EU はさらなる拡大のために Brexit 後も門戸を開いておくべきだと述べた。
- Jean-Claude Juncker 欧州委員会委員長は、Brexit 後に英国国民に対して各人の申請により EU 市民権を保持できる「Associated Citizenship」を与えることに反対はしないと述べた。
- Merkel 独首相のキリスト教民主同盟 (CDU) は、注目されていたザールラント州の選挙で快勝し、今年9月の連邦議会選挙に向けて弾みをつけた。
- ハンガリーの Viktor Orban 首相は、欧州の「キリスト教徒としてのアイデンティティ」はイスラム教徒の移民の脅威にさらされている、と述べた。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohmatu.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

Deloitte が英国企業の CFO を対象として行った最新の調査「The Deloitte CFO Survey Q1 2017」（本サーベイ）¹では、昨年夏に企業に与えた Brexit の衝撃が、さらに緩和されたことが示されている。

- 外的なマクロ経済や金融面の不確実性に対する CFO の懸念は、昨年の国民投票の頃に比べるとほぼ半減した。企業の楽観的な見通しは 2016 年 7 月には 9 年ぶりの低水準に落ち込んでいたが、現在はこの 18 か月で最も高い水準となっている。
- 今回の調査では、対象とした主要 8 分野のうち 6 分野で、CFO の外的リスクに対する懸念の度合いの低下が示されている。Brexit が企業にとってリスクの第 1 位であることに変わりはないが、過去 2 四半期の調査と比較すると懸念の度合いは低くなっている。企業の景況感に影響を及ぼしている要因は、英国と EU との今後の関係性だけではない。新興国市場及びユーロ圏市場の弱さという長年の不安材料に対する懸念の度合いは、著しく減少している。
- 企業のリスクアペタイトは徐々に高まっており、CFO たちが昨年の守りの戦略から成長政策の支持に回ったことが示されている。コスト管理とキャッシュフローの確保を最優先とする考え方は和らぎ、設備投資にも重点が置かれ始めている。このことは、最近のイングランド銀行や英国産業連盟（CBI）の調査において、投資意欲の増加が示されたことからもうかがえる。
- さらに、CFO たちは、Brexit が自分たちの投資計画に及ぼすマイナスの影響は、昨年の予測ほど大きくはないと見ている。Brexit により今後 3 年間の採用を減らすことになるかと回答した CFO の割合は、国民投票直後の 66% から 30% へと半分以下に減少している。Brexit は投資に影響を与えていると考える CFO の割合は 58% から 26%、M&A への影響に関しては 40% から 11% へとそれぞれ減少している。ここにみられるとおり、CFO の多くは、Brexit は長期的にはビジネス環境にマイナスの影響を及ぼすと考えているが、その度合いは昨年と比べると減少している。
- 英国の EU からの離脱は、長期にわたって不確実性を伴うゲームである。これまでの CFO サーベイにより、企業の景況感が変わりやすいものだということが何度も示されてきた。本サーベイでは、Brexit によって生じる向かい風は弱まったかもしれないが、まだ止んでは



¹ 「The Deloitte CFO Survey Q1 2017」は下記のリンク先より参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

いないことが示されている。それでも英国の企業部門は、昨年の国民投票後の数か月間に予想されていたよりは良い状態で EU との離脱交渉を迎える。